

どんな基礎資料、調査に基づいて計画案が作られていくかを透明にし、総事業費と規模などを、議会・市民に判断根拠として示すことが、計画立案者である、市長の責務です。

小池都知事への、オリンピッ

ク調査チームの報告は「このままでは、3兆円を超えてしまう。」「社長も財務部長もいないようなもの」「誰もトータルでかかる費用を計算していない。組織委員会は司令塔たりえない」旨の発言がありました。

広域交流拠点整備事業も同様の誹りを免れないのではないのでしょうか。

「人や企業に選ばれる街」とは？胸襟を開いた議論ができるよう、継続して質していきます。

津久井やまゆり園の事件と市の姿勢

7月26日未明に起こった津久井やまゆり園での凄惨な事件は、今も多くの方たちに計り知れないダメージを与え、想像を超える影響を及ぼしています。

様々な会合でこのテーマが話されていますが、市議会の代表質問で、私は、市長がなぜ率先して会見を行わなかったのか、障がいを持つ人もそうでない人も当たり前で地域で暮らし続けていく事を守る使命を負う首長として、メッセージを発信する意味で、会見の意味が大きかった、と問いました。しかし、今に至るも市長自らの会見はありません。

このことは、現場の精神保健福祉窓口の職員にとってもモチベーションを低くしてしまいかねず、精神疾患を患いながらも、地域で暮らす人へ

の偏見の電話が市にも入っている事実を軽んじています。

事件について、厚生労働省が県や市を入れ、専門家を入れた検証チームをつくり、9月16日に中間取りまとめが出されました。

その中でも、今の制度の下でも市の精神障がい当事者への措置入院解除後の支援は不十分だった、とされました。

市として、国の検証結果を待たずとも、精神保健窓口の人の強化や、措置入院の前後には、直接本人や家族と面会し、支援の在り方を確認することを当たり前に加えればいだけの事でした。

しかし、代表質問でも市は、「国の検証結果を待って改善

を検討」の姿勢でした。

県は県で、別に検証会議をつくっています。

相模原市が、国に頼り、県の施設だから、と消極的になる姿勢は、8年前の母子殺人事件の惨事を全く教訓にもしていない、現場の課題解決のための行政、となり得ていない姿勢が見え隠れし、児童相談所の問題も想起させます。

引き続き、検証から再発防止の策をどうしていくのか、私は児童相談所や子どもに関わる組織と同様、機能の強化を求めましたが、今後更に見守って意見を言っていきたいと思います。

